

財務分析

業績

当連結会計年度における国内経済は、新興国の景気減速や株価動向など懸念材料があるものの、企業収益は改善傾向が続き、住宅着工戸数、設備投資も前年比で増加し、緩やかに回復基調となりました。海外(1月~12月)においては、米国経済は、年初は悪天候の影響等により伸び悩んだものの、雇用・所得環境の改善から個人消費は堅調さを維持し、住宅投資も前年度比で増加する等、緩やかに拡大基調となりました。欧州経済は、雇用の底入れ、個人消費の改善、国毎にはばらつきが大きいものの住宅投資にも回復の動きが見られた一方、輸出の先行きの不透明さから設備投資環境は依然として低調に推移しました。このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第一次3カ年計画の最終年度を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大やグループ各社の連携による多品種化の完全定着を進める等、今後の成長に向けた基盤整備に引き続き注力しました。米国では、ドア事業等のコア事業の強化や新製品拡充によるシェア拡大や品質改善に努めました。欧州では、生産性の向上に注力すると共に前年度買収したアルファ社とのシナジー効果創出に努めるなど基盤強化を行いました。

以上の結果、連結業績は、2年連続で売上、利益共に過去最高を更新し、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7.8%増の365,615百万円となりました。利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ2.0%増の26,870百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ0.7%増の26,161百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ13.8%増の14,627百万円となりました。

セグメント状況

(1) 日本

主力のシャッターが堅調で多品種化商品である間仕切・エントランス・エクステリアも大幅増収となったことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.3%増の202,191百万円となりました。利益に関しましては、事業拡大のための支出や人件費等が増加しましたが、前連結会計年度に比べ5.9%増の22,692百万円のセグメント利益となりました。

(2) 北米

ドア事業が需要繁忙期に主力工場の生産に一部混乱が生じたことやカナダ経済鈍化により出荷が伸びず、車両ドア事業も前年の特需剥落で大幅減収、自動ドア事業は増収を確保しましたが外貨ベースでは1.7%減収となりました。円ベースでは為替の影響により売上高は前連結会計年度に比べ11.7%増の110,035百万円となりました。利益に関しましては、コスト削減に注力したものの、数量減少とドア事業での生産混乱によるコスト増加及びカナダドル安の影響で、前連結

会計年度に比べ0.3%増に留まり5,804百万円のセグメント利益となりました。

(3) 欧州

非住宅市場の低迷に伴い既存事業では減収となりましたが、前年度買収したアルファ社の業績が寄与し、また、ガレージドアは年央からの市場回復により増収となり売上高は前連結会計年度に比べ6.7%増(外貨ベースでは12.0%増)の53,281百万円となりました。利益に関しましては、増収効果と固定費削減に注力し、前連結会計年度に比べ11.2%増の1,570百万円のセグメント利益となりました。

※(1)~(3)の売上高及び利益は内部取引を消去した数値です。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比べ13,057百万円減少し310,269百万円となりました。負債は、主に社債の償還により前連結会計年度末と比べ16,644百万円減少し179,934百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末と比べ3,586百万円増加し130,334百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.6ポイント増加し41.7%となりました。

キャッシュ・フロー

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ17,089百万円減少し41,516百万円となりました。当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことにより24,378百万円の資金増加(前連結会計年度は22,304百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産及び有価証券の取得により15,641百万円の資金減少(前連結会計年度は27,080百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済や社債の償還により25,702百万円の資金減少(前連結会計年度は10,625百万円の資金増加)となりました。

研究開発活動

当連結会計年度における研究開発活動は、用途別市場に対する品揃えとプラットフォーム化推進、商品・部材・部品の整理統合を図り、かつ、品質、安全、施工性の向上及びコストダウンを推し進めながら、新製品の開発及び既存製品の改良に取り組まれました。なお、研究開発費の総額は3,868百万円となっております。セグメント別の研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主にシャッター製品、ドア製品の開発に注力しており、シャッター製品については、重量シャッターでは、施工の省力化や改修工事に対応するため溶接を使用せず施工ができる「重量シャッター溶接レス工法」を標準設定としました。また、物件対応として仙台駅に袖扉連動防火防災シャッター「マックススペース」のステンレス袖扉仕様を納め、今後、このステンレス袖扉仕様の標準設定を進めてまいります。住宅用窓シャッターでは、「マドモア」シリーズでパナソニック株式会社が販売する「スマートHEMS」と連携が可能な「HEMS仕様」を開発し、「スマートHEMS」専用のモニターに加え、スマートフォンやタブレット端末などにより、宅内の離れた場所から電動窓シャッターを個別または一括で開閉操作が可能になりました。ブラインドタイプ「マドモアブラインド」では、業界初のHEMSによるブラインド角度調整に対応し、6段階で通風・採光をコントロール可能な仕様の品揃えも行いました。

マンションドア市場では、主力マンションドアの「エクスドール」ハンズフリーシステムに三和オリジナル仕様の「Akimasシステム」を追加し、IDキー（Akimasキー）をかばんやポケットなどにしまったまま、ドアの施解錠ができ、また、共用部のエントランス自動ドアや宅配・メールボックスなども「Akimasシステム」を搭載することで一つのキーで操作可能な製品の開発を行いました。

環境関連製品では、「ウォーターガード Sタイトドア」において外部を目視できるよう腰窓仕様を追加し、セキュリティ対応として電気錠もオプションで選択できるよう仕様追加を行いました。この製品は、「防水シャッター」、「Wタイトドア」に引き続き、一般財団法人建材試験センター中央試験所において浸水防止性と合せて構造安全性や使用安全性、容易性、耐久性、環境影響性等の審査を受けており、技術評価認定を取得しております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、1,578百万円です。

(2) 北米

主に住宅用・商業用開閉機の開発に注力しており、商業用開閉機については、高速開閉、高頻度、高耐風圧仕様のシートシャッターの開発や火災関連感知システム連動機能を搭載

した開閉機の開発、主に空港セキュリティーで利用されるスウィングドアの開発等を行いました。車両用ドアについては、業界初のトラック・トレーラー向け、1枚扉断熱ドアの開発等を行いました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、1,766百万円です。

(3) 欧州

主に欧州建材製品基準の統合に対応すべくNE16034基準を満たした製品の開発を行いました。また、新型ガレージドア用開閉機として従来のイメージを一新した薄型でLEDライトを使用した革新的なデザインの開閉機を開発しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、523百万円です。

設備投資

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）は、8,127百万円です。セグメント別に示すと日本3,336百万円、北米3,051百万円、欧州1,736百万円であり、その他2百万円です。主に各地域ともに各工場の設備の更新、生産設備、金型等の取得及び情報技術関連の投資等を実施しております。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

株主還元

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、企業価値増大に向けた経営を更に推進するため、安定した配当性向を維持し、連結業績に連動した利益配分を行うことを基本方針としております。具体的には、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向35%を目安として利益配分を行うこととしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会又は株主総会です。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第81期定時株主総会の決議により、「剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる」旨を定款に定めております。当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当10円に、創立60周年記念配当3円を加え、合計13円（中間配当金を含め年23円）としております。

内部留保につきましては、M&Aなどの戦略的投資と設備投資、有利子負債の圧縮等に活用してまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	¥ 38,421	¥ 26,141
受取手形及び売掛金	75,547	77,366
電子記録債権	2,839	4,390
有価証券	25,889	23,165
商品及び製品	10,000	9,832
仕掛品	19,084	19,697
原材料	17,887	18,802
繰延税金資産	3,918	3,762
その他	5,904	6,669
貸倒引当金	△1,534	△1,253
流動資産合計	197,958	188,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,845	44,708
減価償却累計額	△26,568	△27,343
建物(純額)	17,276	17,364
構築物	4,773	4,968
減価償却累計額	△3,774	△3,884
構築物(純額)	998	1,083
機械及び装置	50,706	51,969
減価償却累計額	△38,943	△39,738
機械及び装置(純額)	11,763	12,230
車両運搬具	1,664	1,789
減価償却累計額	△1,157	△1,214
車両運搬具(純額)	507	575
工具、器具及び備品	18,825	18,656
減価償却累計額	△15,744	△15,718
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,937
土地	19,949	18,120
建設仮勘定	1,963	1,739
有形固定資産合計	55,540	54,053
無形固定資産		
のれん	11,469	8,754
商標権	5,522	5,384
ソフトウェア	7,003	7,757
ソフトウェア仮勘定	1,939	415
その他	4,515	3,908
無形固定資産合計	30,449	26,220
投資その他の資産		
投資有価証券	27,489	30,752
長期貸付金	1,924	1,116
退職給付に係る資産	5,147	4,659
繰延税金資産	2,521	2,218
その他	3,028	3,037
貸倒引当金	△734	△365
投資その他の資産合計	39,377	41,420
固定資産合計	125,368	121,693
資産合計	¥323,327	¥310,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 44,538	¥ 46,075
1年内償還予定の社債	14,400	2,000
短期借入金	7,718	7,667
1年内返済予定の長期借入金	10,580	6,680
未払金	12,093	10,673
未払消費税等	2,720	3,314
未払法人税等	5,272	5,351
賞与引当金	5,252	4,437
役員賞与引当金	239	—
繰延税金負債	4	2
その他	17,055	18,842
流動負債合計	119,876	105,047
固定負債		
社債	25,550	25,050
長期借入金	30,235	29,400
役員退職慰労引当金	219	275
退職給付に係る負債	14,435	13,416
繰延税金負債	4,218	4,815
その他	2,043	1,930
固定負債合計	76,702	74,887
負債合計	196,579	179,934
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	40,617	47,028
自己株式	△6,641	△7,866
株主資本合計	112,292	117,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,231
為替換算調整勘定	16,043	13,649
退職給付に係る調整累計額	△3,119	△2,968
その他の包括利益累計額合計	14,239	11,911
新株予約権	216	266
非支配株主持分	—	678
純資産合計	126,748	130,334
負債純資産合計	¥323,327	¥310,269

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位：百万円)

連結損益計算書	前連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
	売上高	¥339,045
売上原価	242,273	260,078
売上総利益	96,771	105,537
販売費及び一般管理費	70,437	78,666
営業利益	26,334	26,870
営業外収益		
受取利息	161	231
受取配当金	545	255
有価証券売却益	2	0
その他	691	511
営業外収益合計	1,401	998
営業外費用		
支払利息	808	719
為替差損	57	156
持分法による投資損失	220	176
その他	673	654
営業外費用合計	1,760	1,707
経常利益	25,975	26,161
特別利益		
固定資産売却益	15	22
投資有価証券売却益	658	1
特別利益合計	673	24
特別損失		
固定資産処分損	29	73
固定資産売却損	—	0
減損損失	2,993	1,880
投資有価証券評価損	88	76
子会社事業再構築費用	777	252
関係会社整理損	522	119
その他	58	43
特別損失合計	4,469	2,445
税金等調整前当期純利益	22,179	23,740
法人税、住民税及び事業税	8,612	7,893
法人税等調整額	709	1,159
法人税等合計	9,322	9,052
当期純利益	12,857	14,687
非支配株主に帰属する当期純利益	—	60
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 12,857	¥ 14,627

(単位：百万円)

連結包括利益計算書	前連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
	当期純利益	¥12,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	△83
為替換算調整勘定	6,513	△2,301
退職給付に係る調整額	△947	150
持分法適用会社に対する持分相当額	280	△93
その他の包括利益合計	6,614	△2,327
包括利益	¥19,471	¥12,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥19,471	¥12,299
非支配株主に係る包括利益	—	60

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	当連結会計年度 (2015年4月1日～ 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥22,179	¥23,740
減価償却費	7,188	8,022
のれん償却費	935	1,414
減損損失	2,993	1,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△601	△589
賞与引当金の増減額(△は減少)	230	△786
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△659	83
受取利息及び受取配当金	△707	△486
支払利息	808	719
持分法による投資損益(△は益)	220	176
固定資産除売却損益(△は益)	14	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△658	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	88	76
売上債権の増減額(△は増加)	△2,454	△3,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,110	△2,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△165	1,651
その他	3,432	2,459
小計	30,733	32,469
利息及び配当金の受取額	707	480
利息の支払額	△836	△764
法人税等の支払額	△8,300	△7,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,304	24,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 11,950	△ 16,330
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,315	8,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 13,334	—
固定資産の取得による支出	△ 7,727	△ 8,127
貸付けによる支出	△ 1,077	△ 370
貸付金の回収による収入	2,000	910
その他	△ 306	△ 89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,080	△ 15,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,825	145
長期借入れによる収入	20,439	7,100
長期借入金の返済による支出	△ 5,171	△ 10,580
社債の発行による収入	20,550	1,500
社債の償還による支出	△ 15,000	△ 14,400
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 5,010	△ 5,001
配当金の支払額	△ 3,356	△ 4,439
非支配株主への配当金の支払額	—	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,625	△25,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,297	△17,238
現金及び現金同等物の期首残高	52,307	58,605
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	149
現金及び現金同等物の期末残高	¥58,605	¥41,516